



令和2年4月1日発行

2月25日から3月16日まで行われた3月市議会定例会の最終日において委員会からの提案で提出された議案の「提案説明」と「採決結果」をお知らせします。

●千曲川の河床掘削を含めた管理の徹底を求める意見書

令和元年東日本台風は、長野県内に甚大な被害をもたらしたが、被害拡大を助長せしめた大きな要因は、河床への土砂堆積、雑木林の繁茂、民有地である河川内耕作地における永年作物の作付が河道を埋塞し、河川の流下能力（流量）を著しく阻害したものであることは、無残に変わり果てた千曲川の姿を見れば一目瞭然である。

また、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの最終とりまとめでは、河川整備によるハード対策と地域連携によるソフト対策を一体的に実施することで、概ね5年間で、再度の災害防止を目指すとしているが、現下の異常気象を鑑みれば、このように無防備な河川環境を放置したままでは、尊い人命と貴重な財産が再び危険に晒されるであろうことは、まさに自明の理といえる。

よって、千曲市議会は、災害に対する市民の不安解消と安心安全な生活の確保に向けて緊急かつ最優先に取り組むべき事項として、千曲川の河床掘削を含めた管理の徹底を強く求めるものである。

－ 採決結果 － 全会一致で可決

（提出先）国土交通大臣

●医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

日本の医師数は、人口1,000人当たりOECD平均3.5人に対し、2.4人と極めて少なく、週60時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっています。特に救急や産科では、一ヶ月の平均時間外労働時間が平均80～90時間を超え、当直を含む32時間連続勤務が強いられています。

ところが、政府の「骨太の方針2018」では、2022年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出されました。しかし、その根拠とされる厚生労働省の医師需給の将来推計は、医師の長時間労働がケースによっては最大週80時間とし、また、医療需要は入院ベッド数を減らす地域医療構想に連動しています。この推計をもとに医師の養成定員を減らしてしまうと、医師の長間時間労働の改善には繋がらないばかりか、深刻な医師不足が続く地域医療にも大きな影響を与えることが危惧されます。

住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実が図られるよう、引き続き、医師数を増やすことを強く求めるものです。下記の事項について国に要望します。

記

2022年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすこと。

－ 採決結果 － 全会一致で可決

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

●ながの子育て家庭優待パスポート事業中、母子家庭世帯に手厚くなる支援策を求める意見書

千曲市内の高校に通う学生は独自の研究により、「日本では、平成2年から平成27年にかけて母子家庭世帯数は増加している。また、収入の面でも日本の全世帯の平均収入が547.5万円であるのに対し、母子家庭世帯では348万円とその差は約200万円である」ということが分かり、この経済格差が貧困、教育格差へとつながる問題だとしています。経済格差が分かり、経済的な支援策は何かあるのだろうかと調べる中で、「ながの子育て家庭優待パスポート事業」を知り、この事業につき、学生が独自にアンケート調査を実施しています。

その結果からは、ながの子育て家庭優待パスポートを持っている世帯のほとんどがこのパスポートを利用して買い物等をしている結果が得られています。

このながの子育て家庭優待パスポートの利用率が高いのは、商品割引等の優待が受けられ、子育て世帯にとっては経済的に大きな支援になっているからだと考えられることから、さらに、この「ながの子育て家庭優待パスポート事業」の中で、母子家庭世帯に手厚くなる支援策を施せば、経済格差がある母子家庭世帯にとっては、より大きな支援になると学生たちは考えています。

母子家庭世帯への支援や支援施策の拡充は重要であることから、今回の学生による研究、調査、支援策の考え方を踏まえ、県に対して、母子家庭世帯への支援施策拡充策として、下記事項につき強く要請します。

記

ながの子育て家庭優待パスポート事業中、母子家庭世帯に手厚くなる支援策を施すこと。

— 採決結果 — 全会一致で可決

(提出先) 長野県知事

千曲市議会だより

発行/長野県千曲市議会 TEL026-272-0199 (直通) FAX026-272-0765
HP <http://www.city.chikuma.lg.jp> E-mail gikai@city.chikuma.lg.jp
発行責任者/千曲市議会議長 荻原光太郎 編集/議会広報特別委員会